



2019年2月21日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ ー ク ネ ッ ト
代 表 者 名 代表取締役社長 藤 崎 清 孝
(コード番号：3964 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員
コーポレート部門 DM 田 島 伸 和
(TEL. 03-6440-2552)

完全子会社との吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年5月1日（予定）を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社オークネットデジタルプロダクツ（以下、「ADP」といいます。）を吸収合併することを決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 合併の目的

ADPは、スマートフォン等の中古通信端末を、オークションを介して国内外に二次流通させるオークションサービスの提供を行っております。

合併により、当社のPC等の中古デジタル機器のオークションを提供するデジタルプロダクツ事業部門に融合させることで、デジタルプロダクツ事業の経営資源を集約し、国内外におけるデジタルプロダクツ事業の競争力の強化をより円滑に推進し、当社グループの財務基盤の強化ならびに経営の効率化を図ることができると判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	2019年2月21日
契約締結日	2019年2月21日
実施日（効力発生日）	2019年5月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、ADPにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、ADPを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項は、ありません。

3. 合併の当事会社の概要 (2018年12月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社オークネット	株式会社オークネット デジタルプロダクツ
(2) 所在地	東京都港区北青山二丁目5番8号	東京都港区北青山二丁目5番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤崎 清孝	代表取締役社長 一井 克彦
(4) 事業内容	四輪事業、デジタルプロダクツ事業、その他情報流通事業（ブランド品、中古バイク、花き（切花・鉢物））、その他事業	スマートフォンを中心とするデジタル機器のグローバルオークション流通、検査・データ消去、関連ソリューション提供
(5) 資本金	1,711 百万円	30 百万円
(6) 設立年月日	1984年3月9日	2011年11月9日
(7) 発行済株式数	27,667,500 株	600 株
(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率 (注)	フレックスコーポレーション株式会社 41.38% 株式会社ナマイ・アセットマネジメント 7.23% JP MORGAN CHASE BANK 380634 4.78% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーションロ 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社 4.68% 株式会社オリエントコーポレーション 4.68% フレックス株式会社 3.05% BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT 3.05% 藤崎 慎一郎 2.97% 藤崎 真弘 2.97% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 2.82%	株式会社オークネット 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2018年12月期（連結）	2018年12月期（単体）
連結純資産	17,413,699 千円	3,197,859 千円
連結総資産	27,257,175 千円	7,525,078 千円
1株当たり連結純資産(円)	625.31 円	5,329,766.08 円
連結売上高	19,492,679 千円	4,025,918 千円
連結営業利益	3,219,003 千円	1,911,495 千円
連結経常利益	3,308,749 千円	1,889,711 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,707,941 千円	1,225,386 千円
1株当たり当期純利益(円)	62.19 円	2,042,310.13 円

(注) 当社の持株比率は、2018年12月31日現在における自己株式（102株）を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響は、軽微です。

以 上